

平成23年3月期 決算短信 (非連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社サンデーサン
コード番号 9899

上場取引所 東
URL <http://www.sundays-sun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 國樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 戸田 慎也
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL (03) 6833-8833
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,862	1.5	214	76.7	154	54.5	△804	-
22年3月期	16,610	△7.4	121	△67.2	100	△70.7	104	△81.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年3月期	△50	19	-	-	△6.1	1.2	1.3	1.3		
22年3月期	6	51	-	-	2.8	0.7	0.7	0.7		

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	13,167	2,884	21.9	179	86			
22年3月期	13,201	3,711	28.1	231	41			

(参考) 自己資本 23年3月期 2,884百万円 22年3月期 3,711百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年3月期	1,053	△512	439	1,197				
22年3月期	817	△418	△773	216				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
23年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
24年3月期 (予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,758	1.2	201	31.1	164	26.8	105	158.0	6	59
通期	17,006	0.9	341	59.3	272	76.5	141	-	8	82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	16,114,000株	22年3月期	16,114,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	75,282株	22年3月期	75,254株
③ 期中平均株式等	23年3月期	16,038,742株	22年3月期	16,038,755株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済が金融危機を発端とした停滞から回復基調にある中、企業収益の回復がみられ、個人消費は一定程度底堅く推移したものの、緩やかなデフレは継続し、雇用も厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましては、一部で持ち直しの動きが見られたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの低下が長期化する懸念があり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「おいしい料理」「心のもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの導入や、自社で製造するパスタソースの更なる改良などにより、一層のおいしさを追求してまいりました。また、各種広告媒体を用いた積極的な販売促進などにより、売上重視の営業施策を強力で推し進めた結果、当事業年度において増収を達成し、今後の収益基盤を構築することができたと考えております。

当事業年度末の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態1店舗の新規出店、およびフラカッソ業態3店舗の退店により、ジョリーパスタ218店舗、フラカッソ25店舗、その他業態6店舗の合計249店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高168億62百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2億14百万円（同76.7%増）、経常利益1億54百万円（同54.5%増）となりましたが、最終損益は、店舗の減損処理などの特別損失を1億40百万円計上したことに加え、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額として7億15百万円を計上したことにより、当期純損失8億4百万円（前年同期は1億4百万円の純利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響や消費の動向など、先行きの不透明感が継続すると考えられます。外食業界においても、今後の電力供給事情の悪化や消費者心理の冷え込みなど、厳しい状況が継続するものと予測しております。

このような状況下ではありますが、当社はゼンショーグループとのシナジー効果を活用して、商品クオリティーの更なる向上とお客様へのサービス強化による店舗営業力の向上に注力するとともに、適切なコストコントロールによって利益率の改善を行ってまいります。

2012年3月期の業績見通しにつきましては、売上高170億6百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益3億41百万円（同59.3%増）、経常利益2億72百万円（同76.5%増）、当期純利益1億41百万円（前年同期は8億4百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は10億53百万円となりました。これは主に、減価償却費7億21百万円、支払利息1億20百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により減少した資金は5億12百万円となりました。これは主に、店舗改装等による有形・無形固定資産取得による支出6億43百万円及び敷金及び保証金の回収による収入42百万円によるものです。

財務活動により増加した資金は4億39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額46億円、長期借入による収入68億円及び長期借入金の返済による支出14億36百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月	2011年3月
自己資本比率 (%)	11.0	22.5	27.1	28.1	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	70.4	66.4	69.4	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	77.2	7.5	21.4	9.7	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	7.7	3.4	7.9	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、利益剰余金がマイナスであるため、誠に遺憾ではありますが、前期に引き続き配当を見送り、無配を予定しております。

次期につきましては、引き続き商品クオリティーの更なる向上とお客様へのサービス強化による店舗営業力の向上に取り組み、安定的な収益構造の確立を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、将来に関する事項は、当事業年度現在において判断したものです。

1. 「食」の安全性に関するリスク

当社では、安全でおいしい商品をお客様に提供するために、品質管理・衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制及び制度に関するリスク

当社は会社法、金融商品取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働環境などに関わる各種法規則や制度の制限を受けております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 仕入価格の変動に関するリスク

当社が購入している食材の仕入価格は、天候要因による市場価格ならびに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより、食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 自然災害及び異常気象に関するリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社の売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. システム障害のリスク

当社は、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の態勢を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が生じた場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 労務関連のリスク

当社は、多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件に係わる諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 減損会計について

当社は、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 競争の激化について

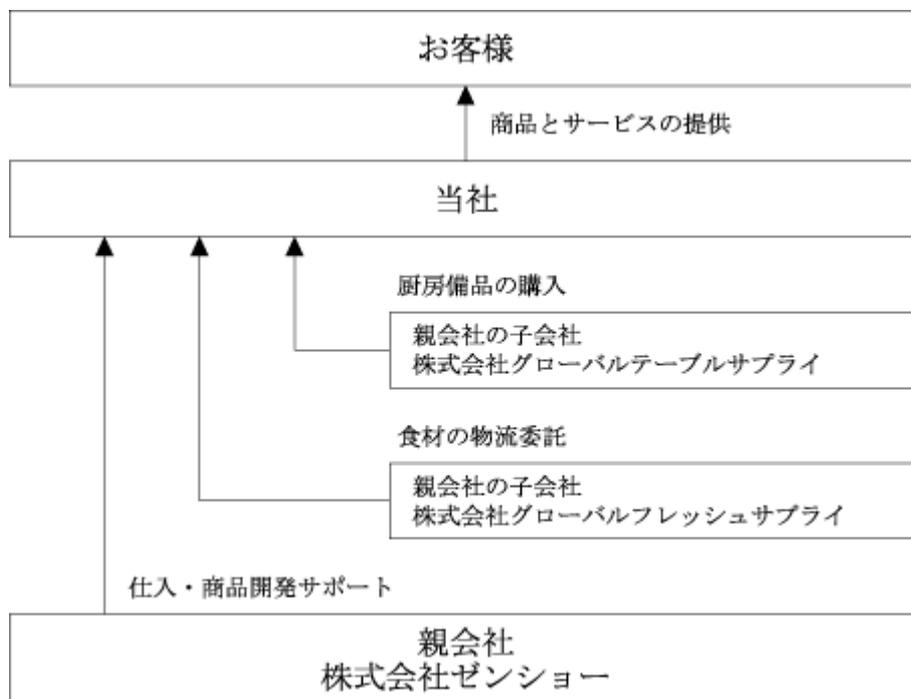
国内の外出市場は下げ止まりの傾向にあるものの、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社及び親会社とで構成されております。当社は「ジョリーパスタ」、「フラカッソ」を中心に各種タイプのレストラン事業を展開しております。

当社は株式会社ゼンショーを中心とする企業集団に属しており、株式会社ゼンショーとは業務提携を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おいしい料理」「清潔なお店」でお客様に満足していただくことを信条に、「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」をつくり地域社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主や取引先にとっても安心感・将来性を感じられる企業、さらに、お客様や従業員が明るく・楽しく・夢が持てる企業づくりに努め、皆様の信頼と期待にこたえることを基本方針として経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、既存店売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業界は、消費者マインドの低下やデフレに伴う単価の下落などにより、同業や他業種との競合が益々激化し、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を活用し、さらなる商品の品質向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上と共に各業態の磨き込みを行い、お客様の満足度向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響や消費の動向など、先行きの不透明感が継続すると考えられます。外食業界においても、今後の電力供給事情の悪化や消費者心理の冷え込みなど、厳しい状況が継続するものと予測しております。

このような環境の中、当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムを活用して、安全でおいしい「食」を追求してまいります。その成果をサービスと商品を通じてお客様に還元することで「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」の実現を目指し、地域社会に貢献してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、株式会社東京証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」記載しております。なお、同報告書は、同証券取引所ホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,039	1,071,260
売掛金	82,221	90,177
商品及び製品	50,992	57,517
原材料及び貯蔵品	114,322	126,270
前払費用	242,414	247,997
繰延税金資産	148,118	103,759
1年内回収予定の差入保証金	251,622	217,127
関係会社短期貸付金	—	125,788
その他	35,310	32,174
貸倒引当金	△861	△376
流動資産合計	1,190,180	2,071,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,094,860	8,395,453
減価償却累計額	△5,609,185	△5,735,700
建物（純額）	2,485,674	2,659,752
構築物	1,883,618	1,947,252
減価償却累計額	△1,488,538	△1,483,089
構築物（純額）	395,079	464,163
機械及び装置	756,713	750,221
減価償却累計額	△675,082	△684,433
機械及び装置（純額）	81,630	65,787
車両運搬具	10,951	10,951
減価償却累計額	△10,731	△10,841
車両運搬具（純額）	219	109
工具、器具及び備品	387,889	415,837
減価償却累計額	△306,364	△334,469
工具、器具及び備品（純額）	81,524	81,368
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,510,760	1,694,818
減価償却累計額	△272,422	△592,652
リース資産（純額）	1,238,338	1,102,165
建設仮勘定	—	1,829
有形固定資産合計	7,269,464	7,362,174
無形固定資産		
借地権	6,650	6,650
ソフトウェア	124,443	92,670
借家権	36,010	28,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
その他	17,461	17,336
無形固定資産合計	184,565	145,593
投資その他の資産		
投資有価証券	272,541	235,612
出資金	13	13
長期前払費用	148,630	129,182
繰延税金資産	644,220	—
敷金	2,223,111	2,166,259
差入保証金	1,286,883	1,054,878
その他	1,508	1,820
貸倒引当金	△20,000	—
投資その他の資産合計	4,556,908	3,587,766
固定資産合計	12,010,939	11,095,534
資産合計	13,201,120	13,167,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,309	440,010
短期借入金	4,600,816	—
1年内返済予定の長期借入金	1,061,240	1,980,000
リース債務	299,650	342,300
未払金	227,711	180,797
未払費用	474,861	524,723
未払法人税等	123,630	129,052
未払消費税等	824	86,920
前受金	13,147	11,881
預り金	4,428	4,480
賞与引当金	85,310	89,984
その他	7,389	6,213
流動負債合計	7,334,319	3,796,366
固定負債		
長期借入金	1,062,500	5,507,500
リース債務	945,822	787,871
繰延税金負債	—	11,369
長期リース資産減損勘定	61,526	12,119
資産除去債務	—	71,893
その他	85,324	95,434
固定負債合計	2,155,172	6,486,188
負債合計	9,489,492	10,282,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,421	1,874
繰越利益剰余金	444,715	△359,692
利益剰余金合計	447,137	△357,817
自己株式	△44,369	△44,387
株主資本合計	3,691,615	2,886,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,012	△1,965
評価・換算差額等合計	20,012	△1,965
純資産合計	3,711,628	2,884,677
負債純資産合計	13,201,120	13,167,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,569,248	16,821,638
商品売上高	36,191	36,430
その他の営業収入	4,820	4,171
売上高合計	16,610,260	16,862,240
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,767	6,618
当期製品製造原価	4,982,339	5,039,522
合計	4,987,106	5,046,140
製品期末たな卸高	6,618	6,590
製品売上原価	4,980,488	5,039,550
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,248	6,029
当期商品仕入高	24,638	27,070
合計	31,886	33,099
商品期末たな卸高	6,029	7,799
商品売上原価	25,857	25,300
売上原価合計	5,006,346	5,064,850
売上総利益	11,603,914	11,797,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	355,529	606,770
消耗品費	75,275	66,316
水道光熱費	1,036,683	1,042,859
店舗維持費	494,453	471,684
役員報酬	29,760	30,000
給料及び賞与	4,474,762	4,426,270
賞与引当金繰入額	78,851	83,234
法定福利費	289,269	301,174
退職給付費用	33,610	—
福利厚生費	35,740	45,823
租税公課	94,883	98,588
修繕費	149,780	100,970
賃借料	2,468,442	2,407,603
リース料	171,344	143,458
減価償却費	531,452	686,452
支払手数料	237,195	230,939
その他	925,629	840,950
販売費及び一般管理費合計	11,482,667	11,583,097
営業利益	121,246	214,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,193	17,921
受取配当金	3,615	3,949
貸貸収入	174,626	156,242
その他	16,660	6,918
営業外収益合計	215,097	185,032
営業外費用		
支払利息	106,066	120,370
貸貸収入原価	129,669	121,893
その他	565	2,493
営業外費用合計	236,301	244,757
経常利益	100,041	154,567
特別利益		
固定資産売却益	90	35
投資有価証券売却益	—	4,843
退職給付制度終了益	150,054	—
事業税還付金	17,924	—
特別利益合計	168,069	4,878
特別損失		
固定資産除却損	5,546	150
店舗閉鎖損失	413	13,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,932
減損損失	839	48,798
投資有価証券評価損	8,669	—
商品廃棄損	21,341	—
転貸損失	—	34,770
その他	3,750	4,505
特別損失合計	40,561	140,830
税引前当期純利益	227,549	18,615
法人税、住民税及び事業税	108,569	108,542
法人税等調整額	14,520	715,028
法人税等合計	123,090	823,570
当期純利益又は当期純損失(△)	104,458	△804,955

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)			当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1	材料期首たな卸高	119,371		113,745			
当期材料仕入高		4,551,675		4,633,747				
合計		4,671,047		4,747,493				
材料期末たな卸高		113,745	4,557,301	91.73	125,359	4,622,133	91.63	
II 労務費				155,146	3.12		171,859	3.41
III 経費								
減価償却費			30,988			33,898		
その他			224,975	255,964	5.15	216,414	250,313	4.96
当期総製造費用				4,968,412	100.00		5,044,305	100.00
半製品期首たな卸高				52,271			38,344	
合計			5,020,684			5,082,650		
半製品期末たな卸高			38,344			43,127		
当期製品製造原価			4,982,339			5,039,522		

脚注

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>※1 労務費の中には賞与引当金繰入額6,459千円が含まれております。</p> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整の上実際原価に修正しております。</p>	<p>※1 労務費の中には賞与引当金繰入額6,749千円が含まれております。</p> <p>2 原価計算の方法 同左</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,958,080	2,958,080
当期末残高	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,768	330,768
当期末残高	330,768	330,768
資本剰余金合計		
前期末残高	330,768	330,768
当期末残高	330,768	330,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,959	2,421
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△537	△546
当期変動額合計	△537	△546
当期末残高	2,421	1,874
繰越利益剰余金		
前期末残高	339,719	444,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	537	546
当期純利益又は当期純損失(△)	104,458	△804,955
当期変動額合計	104,996	△804,408
当期末残高	444,715	△359,692
利益剰余金合計		
前期末残高	342,678	447,137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	104,458	△804,955
当期変動額合計	104,458	△804,955
当期末残高	447,137	△357,817
自己株式		
前期末残高	△44,339	△44,369
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	△44,369	△44,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,587,187	3,691,615
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	104,458	△804,955
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	104,428	△804,972
当期末残高	3,691,615	2,886,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,769	20,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,243	△21,977
当期変動額合計	5,243	△21,977
当期末残高	20,012	△1,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,769	20,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,243	△21,977
当期変動額合計	5,243	△21,977
当期末残高	20,012	△1,965
純資産合計		
前期末残高	3,601,956	3,711,628
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	104,458	△804,955
自己株式の取得	△30	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,243	△21,977
当期変動額合計	109,671	△826,950
当期末残高	3,711,628	2,884,677

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	227,549	18,615
減価償却費	562,441	721,330
減損損失	839	48,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	△20,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,422	4,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△212,737	—
有形及び無形固定資産除却損	5,546	—
受取利息及び受取配当金	△23,809	△21,871
支払利息	106,066	120,370
店舗閉鎖損失	413	13,673
転貸損失	—	34,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,843
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,669	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,932
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	4,133	△7,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,663	△18,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,153	4,700
未払人件費の増減額 (△は減少)	△16,081	63,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,919	86,095
未収消費税等の増減額 (△は増加)	170,630	—
その他	258,131	187,473
小計	1,024,703	1,269,650
利息及び配当金の受取額	4,025	4,429
利息の支払額	△103,388	△112,088
法人税等の支払額	△107,437	△108,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,902	1,053,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△635,199	△643,271
有形及び無形固定資産の売却による収入	127,287	38,774
敷金及び保証金の差入による支出	△2,255	△3,039
敷金及び保証金の回収による収入	23,162	42,579
敷金及び保証金の売却による収入	65,722	—
店舗閉鎖による支出	△947	—
投資有価証券の取得による支出	△124	△127
投資有価証券の売却による収入	—	4,843
定期預金の払戻による収入	—	50,000
その他	3,968	△1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,385	△512,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,816	△4,600,816
長期借入れによる収入	300,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,624,834	△1,436,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199,212	△323,249
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,230	439,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,713	981,010
現金及び現金同等物の期首残高	589,752	216,039
現金及び現金同等物の期末残高	216,039	1,197,049

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、一部については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左 製品・原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,782千円減少し、税引前当期純利益は43,715千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高25,563千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前事業年度末まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「事業所税」は、金額的重要性に鑑み、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「租税公課」に含まれている「事業所税」は7,389千円であります。	————— —————

追加情報

<p>前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(金融商品の時価等の開示) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産) 当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。</p> <p>(適格退職年金制度及び退職一時金制度の廃止) 当社は2010年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。制度廃止時点の要支給額相当額を打ち切り支給することとしております。 これら退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、制度廃止時の退職給付引当金から一時金支給額13,948千円を控除した金額150,054千円を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	231.41円	1株当たり純資産額	179.86円
1株当たり当期純利益	6.51円	1株当たり当期純損失	50.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (2010年3月31日)	当事業年度末 (2011年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,711,628千円	2,884,677千円
普通株式に係る純資産額	3,711,628千円	2,884,677千円
普通株式の発行済株式数	16,114,000株	16,114,000株
普通株式の自己株式数	75,254株	75,282株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,038,746株	16,038,718株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	104,458千円	△804,955千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	104,458千円	△804,955千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,755株	16,038,742株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①新任監査役候補

監査役 秋山 豊宏

②退任予定監査役

社外監査役 竹田 和明 (現 株式会社ゼンショー執行役員 総合企画本部長)

③就任予定年月日

2011年6月15日

※ 新任監査役候補者、秋山豊宏氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の候補者であります。